［キャッシュ・フロー計算書関係］
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,438,079,785円
定期預金	△ 900,000,000円
資金期末残高	2,538,079,785円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	555,498,213円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	4,830,213円
現物寄附による資産の取得	410,851,468円

［国立大学法人等業務実施コスト計算書関係］
1．国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　102,922,194円
［重要な債務負担行為］
該当事項はありません。
［資産除去債務］
1．資産除去債務の概要
当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。
2．資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から３年～30年と見積もり、割引率は、0.52％～2.13％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	271,426,814円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,830,213円
時の経過による調整額	2,911,834円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額	0円
期末残高	279,168,861円

［金融商品関係注記事項］
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については譲渡性預金・国債等に限定し、資金調達については（独）国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により取得が認められている公債のみに限定し、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
（単位：円）

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券			
満期保有目的有価証券	8,200,000,000	8,200,000,000	—
⑵　現金及び預金	3,438,079,785	3,438,079,785	—
⑶　未収附属病院収入	5,100,458,505		
徴収不能引当金（＊２）	△ 20,494,619		
	5,079,963,886	5,079,963,886	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（１年以内償還予定分も含む）	(7,665,711,220)	(8,023,517,096)	(357,805,876)
⑸　長期借入金（１年以内償還予定分も含む）	(13,802,551,000)	(14,828,084,890)	(1,025,533,890)
⑹　長期未払金及び未払金（リース債務）	(2,071,424,408)	(2,762,576,728)	(691,152,320)
⑺　未払金（リース債務を除く）	(5,853,632,454)	(5,853,632,454)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　有価証券
譲渡性預金については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。
⑵　現金及び預金並びに⑶　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　長期未払金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
⑺　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
［賃貸等不動産関係注記事項］
当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。
［退職給付に係る注記］
1．採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
2．確定給付制度
⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	125,849,682円
勤務費用	66,185,078円
利息費用	629,248円
数理計算上の差異の当期発生額	26,175,621円
退職給付の支払額	△ 15,834,413円
期末における退職給付債務	203,005,216円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当はありません。
⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	203,005,216円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,005,216円
退職給付引当金	203,005,216円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,005,216円